

デジタル田園都市国家交付金事業【地方創生推進タイプ】（R5年度分）の効果検証結果（各交付対象事業の重要業績評価指標（KPI）の実績値）

No	① 事業名	② 実績額（円） （交付金充当額）	③ 事業概要	④ 本事業における重要業績評価指標（KPI）			⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値 ※令和4年度 終了時点	単位	実績値（増分） ※令和5年度 終了時点	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
1	世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域活力想像事業	19,999,600 (9,999,800)	世界農業遺産の活用により地域活力を創造するため、世界農業遺産の魅力を生かした誘客促進や地域人材の育成、魅力発信の取組、関係人口の創出を行い、地域の活性化を図る。	指標① 5町村観光入込客数	43	万人	-	地方創生に効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	・「観光入込客数」などの観光関連指標や県内総生産は、概ね順調に推移しており、コロナ禍等で落ち込んだ社会経済活動は回復傾向にある。 ・隣県等との広域周遊を含むインバウンド誘客の強化や、本県の強みである5つのS（食、スポーツ、自然、森林、神話）を生かした観光振興等が求められる。	事業を継続	引き続き、世界農業遺産ブランドを活かした誘客促進や地域人材の育成、魅力発信の取組、関係人口の創出を行い、認定地域の持続的な活性化と認定要素の保全・継承を図る。
				指標② 世界農業遺産ブランド商品開発	8	品						
				指標③ 連携企業数	5	社	1					
2	持続可能な森林資源循環の確立に向けたDX推進、担い手確保・育成事業	47,219,547 (23,608,000)	中山間地域への人材還流を目指し、現金収入化が進めやすく参入障壁が低い造林作業や特用林産業への就業につなげるための短期・中期のインターンシップ事業等を推進するとともに、効率的な森林経営や企業経営を進めるために必要な森林資源情報のデジタル化や原木流通のデジタル化の推進を行う。	指標① 新規林業就業者数	-	人	210	地方創生に非常に効果的であった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	今後は、外国人材も含めた産業人材の確保・育成を強化するとともに、デジタル化や脱炭素化などの世界を取り巻く環境の変化への対応や、スマート農林水産業の推進を図り、産業競争力を高める必要がある。	事業を継続	一部、計画を上回る進捗となっており、事業の効果が確認できることから、引き続き造林事業・特用林産事業の短期・中期インターンシップや森林情報等のデジタル化、デジタル人材の育成に取り組むことで、中山間地域の活性化や持続可能な林業・木材産業の確立を図る。
				指標② 森林クラウドシステム等を使用する市町村等の数	-	市町村等	34					
				指標③ デジタル化に取り組む原木市場数	-	箇所	0					
3	持続可能な農漁村の実現に向けた資源・経済循環構造転換推進事業	120,162,818 (56,579,538)	本県の基幹産業である農水産業において、「人材の確保」、「デジタル化による生産性の向上及び働き方改革」、「地域資源の循環」の取組を一体的に推進することにより、農水産業が本県への移住者や女性・高齢者等多様な人材にとって、安心して働き、活躍することができ受け皿になるとともに、資源・経済循環構造への転換を図ることで、持続可能な農漁村の実現を目指す。	指標① 新規就業者数	-	人	397	地方創生に効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	・全ての産業において、人材不足が深刻な課題となっていることから、研修機会の充実等によるリスキリングや技術者・デジタル人材の育成、県内就職への仕組みづくり、外国人材の受入れ・定着促進など、産業人材の確保・育成に向けた取組の強化が急がれる。 ・関係団体等と連携したお試し就業や働きやすい環境整備等による担い手の確保に取り組むとともに、スマート農林水産業や地域資源を活用した循環型農業の推進、販売力の強化・物流の効率化による国内外への販路拡大・販売力の向上を図る必要がある。	事業を継続	コロナ禍からの回復等に伴い、農業、漁業への就業希望者が減少したため、今後、県外で開催されるフェアやSNS等を活用してPRの強化を行うとともに、雇用人材の受入れに必要な施設等の整備、外国人材の受入環境の充実、マッチングアプリの活用等により、新規就業者や雇用人材数の確保に取り組む。 また、地域資源の活用や取組を実施したが、モデル化には至らなかったため、次年度は、モデル化を目指し、課題解決に取り組む。
				指標② 農業法人における多様な雇用人材数（女性、高齢者、障がい者、外国人材等）	-	人	1,029					
				指標③ デジタル化により生産性向上に取り組む産地数	-	産地	6					
				指標④ 地域資源の活用モデル数	-	事例	0					
4	宮崎県産人財育成プラットフォーム連携強化事業	12,724,149 (6,329,641)	産人財育成プラットフォームについて、従来の県及び事務局の宮崎大学が牽引する体制から、各構成機関が主体的に各プロジェクトへ参画する体制への転換を図るとともに、オールみやざきで、地域を支える産業人材の育成・確保・定着に取り組む、本県産業の発展による地方創生を実現する。	指標① 県内高等教育機関卒業者の県内就職率	-	%	-4.6	地方創生に効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	高校新卒者の県内就職割合は基準値を上回ったものの、「社会動態」、「県内大学等新卒者の県内就職割合」は基準値を下回った。 高校・大学生の一層の県内就業・定着に向けて、学生等や保護者に向けた積極的な情報発信や官民連携による企業とのマッチングの強化とともに、処遇改善やキャリアアップ支援、価値観やライフステージに応じた多様な働き方の推進、若者や女性にとって魅力的な雇用の創出が求められる。	事業を改善	依然として若者の県外流出は顕著であり、今後も引き続き、県内の産学官労官が重点的・継続的に産人財の育成・確保に取り組む基盤である「宮崎県産人財育成プラットフォーム」の連携をより強化しながら、県内企業のインターンシップ実施の促進や、学生と企業の交流の機会の創出を通じて、県全体で効果的に若者の県内就職・定着に取り組む必要があるため。
				指標② 本事業参加学生の県内企業等就職者数	-	人	1					
				指標③ 本事業を通してインターンシップを実施した企業等の和	-	社	7					
				指標④ 県内企業・団体等と意見交換した延べ回数	-	回	145					
5	オールみやざきで創る移住・就業による農水産業の担い手育成・就業環境整備事業	5,614,850 (2,806,000)	本県の農水産業が流入人口の受け皿として機能するために、就業希望者の掘り起こしや技術研修等就業・定着の支援、就農のハードルを下げる生産団地の整備に向けた地域における構想策定等を一体的に推進し、地方への移住希望者を農水産業で受け入れる環境を構築する。	指標① 事業で支援し農水産業に就業した移住者数	35	人	5	地方創生に効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	今後は、外国人材も含めた産業人材の確保・育成を強化するとともに、デジタル化や脱炭素化などの世界を取り巻く環境の変化への対応や、スマート農林水産業の推進、半導体産業等の新たな成長産業・企業の育成を図り、産業競争力を高める必要がある。	事業を改善	令和4年度終了時点の指標値よりも令和5年度の実績値が減少した項目もあるが、本事業による支援により農産生産団地化計画の策定や技術伝承の取組において一定の成果が出ている。 今後は、深刻化する人材不足に対応するため、外部有識者からの意見にもある外国人材を含めた人材の確保・育成の強化に取り組むほか、スマート農林水産業の推進による省力化や高収益化により、産業競争力の向上を図る。
				指標② 事業で支援した市町村の団地化設計図策定数	2	件	3					
				指標③ 技術伝承アプリダウンロード数	92	件	159					

No	① 事業名	② 実績額（円） （交付金充当額）	③ 事業概要	④ 本事業における重要業績評価指標（KPI）			⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値 ※令和4年度 終了時点	単位	実績値（増分） ※令和5年度 終了時点	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
6	みやざきDXさがけプロジェクト推進事業	81,156,418 (40,577,253)	既存の業務や経営手法をデジタルにより変革することを目指し、県内事業者が取り組むデジタル化への小さな一歩を「小さなDX」として、果がさがけて身近な小さなDX事例を創出し各産業への横展開を図りながら、県内へのデジタル「実装支援」に取り組む。具体的には啓発セミナーや人材育成としてDX塾を開催する。併せて農業分野等のデジタル技術の実証にも取り組む。	指標① 本事業により業務のデジタル化に着手した事業者数	39	件	236	地方創生に効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	今後は、外国人材も含めた産業人材の確保・育成を強化するとともに、デジタル化や脱炭素化などの世界を取り巻く環境の変化への対応や、スマート農林水産業の推進、半導体産業等の新たな成長産業・企業の育成を図り、産業競争力を高める必要がある。	事業を継続	令和5年度では、令和4年度の取組に加えて、DXに関する相談窓口（産業DXサポートセンター）を開設し、普及啓発の体制を構築した。県内企業のデジタル化に関するアンケート調査を行い、事業者の理解不足やデジタル人材の不足などの課題が改めて明確となったことから、次年度以降の施策に当該アンケート結果を踏まえた事業反映に取り組むとともに、「産業におけるデジタル人材育成のための取組指針」を策定した。 令和6年度は、引き続き、本事業を通してセミナー等による普及啓発や人材育成、実装支援に取り組むことで、県内企業のDX推進を図る。特に、産業DXサポートセンターにおいて、商工会議所等での相談会を複数回開催することや、補助金を活用したデジタル化支援などを取り組み、県内産業のDX推進に努める。
				指標② 事業を通じ養成したデジタル人材による事業者支援件数	113	件	133					
				指標③ 本事業によるスマート農業導入戸数	11	戸	32					
				指標④ 本事業により育成された学生等数	45	人	61					
7	みやざき版地域経済循環モデル構築事業	136,972,647 (68,486,323)	地域経済循環モデルの主体となる食を扱う産業に関連する事業者と、デジタルや観光などの異業種とのネットワーク形成を支援するとともに、支援したネットワークから生み出される農林水産品やサービス・食品等の地域資源の高付加価値化に向けたプロジェクトに対して、そのスタート時から国内外での販路開拓・拡大までの伴走支援を行う。	指標① 地域経済循環モデルの取組事例創出数	6	件	9	地方創生に非常に効果的であった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	農業・林業の産出額や輸出額が目安値を達成するなど、一定の成果が見られる。今後は、外国人材も含めた産業人材の確保・育成を強化するとともに、デジタル化や脱炭素化などの世界を取り巻く環境の変化への対応や、スマート農林水産業の推進、半導体産業等の新たな成長産業・企業の育成を図り、産業競争力を高める必要がある。	事業を継続	1年目では、本県の1次産業と他の地域資源を結びつけることで、地域の核となるネットワークやプロジェクト（＝みやざき版地域経済循環モデル）を生み出すためのビジョン策定とネットワーク形成及び新たな商品・サービス開発等に係る支援を実施。 2年目では、策定したビジョンを基に重点化するプロジェクトを推進するとともに、新たな地域経済循環モデルの創出と1年目に創出したモデルの定着や横展開を図った。 3年目では、2年目に取り組んだ重点プロジェクトの定着と横展開を図るとともに、他の地域経済循環モデルについても、地域への定着を図る。同時に、地域経済循環モデルが自発的に創出されるための環境づくりを進める。
				指標② 1次産業と2次・3次産業のマッチング件数	101	件	244					
				指標③ 本事業により海外展開に取り組んだ事業者数	48	件	72					
				指標④ 本事業により支援した商品・サービスの磨き上げ件数	40	件	57					
8	地域活性化に向けた新たな成長モデル実現プロジェクト	32,213,193 (16,106,596)	企業活動を取り巻く環境が大きく変化する中、環境変化に対応するため、新たなビジネスモデルの実現に向けて挑戦する企業を支援し、将来の本県経済をリードする強靱で魅力ある企業へと育成することで、良質な雇用の確保や地域経済の活性化につなげる。	指標① 支援を通じて企業が取組んだ新たな事業数	11	件	5	地方創生に効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	産業のデジタル化や脱炭素経営の推進による企業成長といった世界を取り巻く環境の変化への対応や、半導体等の先端産業などの新たな成長産業の育成により、地域経済を支える企業の成長促進が求められる。	事業を改善	令和4年度終了時点の指標値よりも令和5年度の実績値が減少した項目もあるが、支援により企業の労働生産性が向上するなど一定の成果が出ている。 今後は外部有識者からの意見にもある脱炭素経営の推進や、デジタル化の対応に加え、深刻化する人材不足へ対応するため人材確保・育成に向けた支援を実施し、将来の本県経済をけん引する魅力ある企業への育成を図る。
				指標② 支援企業数	13	社	6					
				指標③ 面談等の支援回数	75	件	208					
				指標④ 労働生産性が向上した企業数	4	社	4					
9	農林水産業における環境貢献型カーボンニュートラル産業創出事業	111,627,015 (55,783,302)	本県の農林水産分野において、魅力にあふれる農林水産物に新たな持続性の価値を付加する地域ブランド化を進め、経済と環境の好循環による地方創生を実現するため、農林水産業における環境貢献型カーボンニュートラル産業の創出に資する事業に取り組む。	指標① 木材輸出額	3,039	百万円	-432	地方創生に効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	今後は、スマート農林水産業や地域資源を活用した循環型農業の推進、販売力の強化・物流の効率化による国内外への販路拡大・販売力の向上を図る必要がある。	事業を継続	これまでの取組により一定の成果が出てきているため、今後も農林水産業における資源循環の基盤を活かした「環境貢献型カーボンニュートラル産業の創出」に取り組む、環境負荷低減や有機農業等によって生産された農林水産物の新たな資源循環ブランドの創出を目指す。
				指標② 環境に配慮したブランド価値を創出する産地数	0	箇所	3					
				指標③ 事業で支援した畜産バイオマス発電施設数	0	基	0					
				指標④ 有機JAS認証面積	37	ha	50					

No	① 事業名	② 実績額（円） （交付金充当額）	③ 事業概要	④ 本事業における重要業績評価指標（KPI）			⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値 ※令和4年度 終了時点	単位	実績値（増分） ※令和5年度 終了時点	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
10	東九州メディカルバレー構想に基づく医療関連機器産業成長戦略事業	17,031,954 (8,515,976)	東九州地域の特徴である血液・血管関連の医療機器を中心として、介護・福祉機器分野を含む医療関連機器産業の国際競争力及び産業競争力の強化と海外市場への展開を見据えた研究開発の促進、地場企業の育成と成長、国内外における医療関連技術人材の育成などに取り組む。	指標① 医療・介護・福祉関連機器の市場化件数	2	件	4	地方創生に相当程度効果があつた	地方版総合戦略のKPI達成に有効であつた	全ての産業において人材不足が深刻な課題となっていることから、技術者の育成、県内就職への仕組みづくりなど、産業人材の確保・育成に向けた取組の強化が急がれる。 県内企業の海外展開、販路拡大の支援に加え、半導体等の先端産業などの新たな成長産業の育成等が求められる。	事業を継続	令和5年度においては、KPI①、③は目標を達成、KPI②においては、目標4件に対し実績2件で未達だった。コーディネーターとの連携による開発案件の掘り起こしに努めるとともに、大学を始めとした関係機関との連携により、製品開発案件の創出に取り組む。
				指標② メディカルバレー推進プラットフォームによる「開発実現等検証会議」で認定された事業件数	2	件	2					
				指標③ 海外大学・医療機関・介護・福祉施設との調査マッチング件数	12	件	9					
11	ウイズコロナ時代の「スポーツランドみやざき」まちづくり事業	56,089,110 (28,044,555)	スポーツキャンプや合宿受入の全県展開を図り、新たなキャンプ等の誘致や県外からの誘客を促進するとともに、本県観光の魅力について、海外向けにSNS等で効果的な情報発信を行い、インバウンド誘客促進を図る。また、ゴルフツーリズムについて、戦略的な情報発信を行い、ゴルフ客の国内外からの誘客拡大を図る。	指標① スポーツキャンプ・合宿延べ参加人数	168,403	人	6,257	地方創生に相当程度効果があつた	地方版総合戦略のKPI達成に有効であつた	観光業をはじめ各産業分野におけるコロナ禍からの回復など、一定の成果が認められる。 スポーツキャンプの全県化・通年化・多様化に向けた誘致体制の強化や、大規模大会の誘致、スポーツツーリズムの推進などを戦略的に進めるとともに、隣県等との広域周遊を含むインバウンド誘客の強化や、本県の強みである5つのS(食、スポーツ、自然、森林、神話)を生かした観光振興等が求められる。	事業を継続	スポーツキャンプ等の誘致やゴルフツーリズムの推進により、国内外からの誘客促進を図る。 また、訪日外国人の旅行形態が個人旅行にシフトする中で、情報発信やデジタルプロモーションの重要性が高まっており、インバウンドの本県への誘客促進を図るため、SNSでの情報発信やデジタルプロモーションの取組を継続して行う。
				指標② プロスポーツキャンプ観客数	858,800	人	-105,453					
				指標③ 観光消費額	124,340	百万円	28,412					
				指標④ 県公式SNSフォロワー数	108,794	人	44,490					
12	プロフェッショナル人材戦略拠点事業（第3期）	31,218,990 (17,274,495)	企業訪問によるヒアリングをはじめとして、セミナーや相談会など多様なチャネルを通じて、企業の課題解決や成長に必要な人材ニーズの掘り起こしを行うとともに、民間人材ビジネス事業者等を活用し、都市部のプロ人材と企業とのマッチングを支援する。	指標① 採用型に係る人材マッチング成約件数	-	件	31	地方創生に相当程度効果があつた	地方版総合戦略のKPI達成に有効であつた	全ての産業において、人材不足が深刻な課題となっていることから、県内就職への仕組みづくりなど、産業人材の確保・育成に向けた取組の強化が急がれる。	事業を継続	プロフェッショナル人材戦略拠点では、企業経営支援に係る専門性を有する中小企業診断士等が県内企業を訪問し、経営課題の解決に資する人材の活用提案を行っており、今後も事業を継続して着実に実績を積み上げる。さらに、人材獲得競争が激化する中、都市部等の優秀な人材の力を県内企業の成長に活用するには、副業・兼業型の人材活用推進が有効であるため、県内企業への啓発を強化しつつ、経営者と関わりのある金融機関との連携を一層進めること等により副業・兼業型人材の活用推進を図る。
				指標② 副業・兼業型に係る人材マッチング成約件数	-	件	4					
				指標③ デジタル人材に係る企業情報シートを取り置き件数	-	件	3					
				指標④ 経営者との人材・経営等に関する相談件数	-	件	225					
13	宮崎ひなた暮らしUIJターン支援事業 宮崎県地域課題解決型企業支援事業	130,296,751 (65,148,375)	本県の人口減少対策においては社会減対策を講じることが効果的と考えられることから、生産性の高い産業や地域に根ざした産業の振興による雇用の創出、学びの場の充実等に取り組んでいるところであるが、今後、さらに移住・UIJターンを促進することにより、若年人口を中心に社会減を抑制する。 このような取組や従来から行っている若者の県内定着促進に向けた取組等を通じて、「社会減ゼロ」への道筋をつけ、2030年における本県人口100万人程度を確保するとともに、地域の活力維持を図ることを目指す。	指標① 本移住支援事業に基づく移住就業者数	103	人	85	地方創生に効果があつた	地方版総合戦略のKPI達成に有効であつた	移住施策やワーケーション等の推進は着実に進んでいるものの、UIJターン就職希望者の就業支援の強化や、受入環境・フォローアップ体制等の充実による移住・定着促進に加え、交流・関係人口の拡大に向けた取組強化が必要である。	事業を継続	KPI実績値によりUIJターンの成果が確認できる一方で、厳しい状況にある中山間地域を含め、県内全域において社会減の改善につながるよう、UIJターン就職希望者の就業支援の強化や、受入環境・フォローアップ体制等の充実による移住・定着促進に加え、交流・関係人口の拡大に向けた取組の強化を図っていく。
				指標② 本移住支援事業に基づく移住起業家数	0	人	0					
				指標③ 本起業支援事業に基づく起業家数	34	人	6					
				指標④ マッチングサイトに新たに掲載された求人数	3,067	件	808					
				指標⑤ 本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数	8	世帯	27					
14	みやざき女性・高齢者就業促進計画	44,832,487 (22,416,243)	就業を希望しながら様々な理由で無業となっている方を主な対象として、職に就いていない女性や高齢者を掘り起こすとともに、企業等における職場環境の改善支援及びマッチング支援を図ることにより、女性及び高齢者の新規就業を促進する。 なお、事業の実施に当たっては、宮崎県、事業実施に関わる民間事業者、地域の関係機関からなる官民連携プラットフォームを形成し、その機能を最大限に活用して、より効果的な取組を実現する。	指標① 本事業により新規就業が実現した者の数	3,256	人	897	地方創生に相当程度効果があつた	地方版総合戦略のKPI達成に有効であつた	・関係団体等と連携した啓発や人材育成、相談体制や支援の強化により、人権尊重や男女平等などに対する意識の向上を図るとともに、誰もが働きやすい職場づくりや障がい者の就業支援、外国人の生活支援などの取組をより一層推進する必要がある。 ・求められる今後の方向性として、「女性のニーズに寄り添った相談対応、求人求職マッチング支援」や、「企業の業務切り出し等によるシニア世代向け求人開拓とマッチング強化」などが挙げられた。	事業を継続	KPI実績値により、一定の事業成果が確認できる一方、本県の人口減少、少子高齢化は急速に進行しており、慢性的な人手不足が続いている。 外部有識者からの意見にもあるとおり、労働力人口の確保のために、女性・高齢者それぞれのニーズに寄り添ったマッチング支援や求人開拓等の取組を継続し、就業を希望しながら職に就いていない潜在的労働力（主に女性や高齢者等）の就業促進を図ることが必要である。
				指標② ワークライフバランスに取り組むことを宣言した事業所数	363	事業所	108					